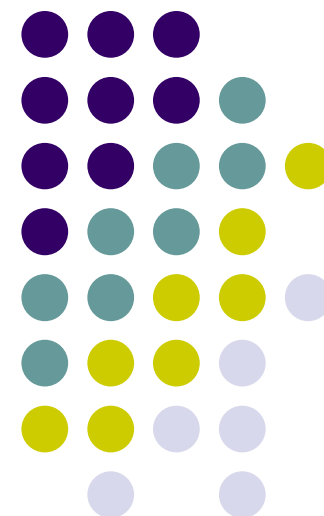
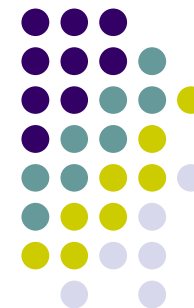


大阪府内企業の脱炭素化に向けた 当地金融機関の取り組み状況 —— アンケート調査結果 ——

2024年9月18日



一般社団法人 大阪銀行協会
Osaka Bankers Association



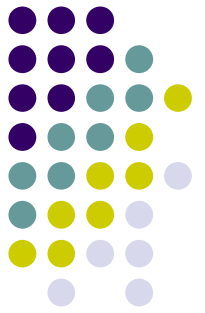
- ✓ 本資料の内容について、商用目的での転載・複製を行う場合は予め大阪銀行協会までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。
- ✓ 本資料に掲載されている情報の正確性については万全を期しておりますが、大阪銀行協会は、利用者が本資料の情報をを用いて行う一切の行為について、何ら責任を負うものではありません。

【本資料に関する照会先】

大阪銀行協会調査部 (daiginkyo-chousa@oba.or.jp)

(要旨)

- 大阪府内企業の脱炭素化に向けた支援ニーズについて、調査先では、「現時点で既に強い」とみる先が4割弱に上っており、府内企業でも、脱炭素化に向けた取り組みが着実に拡がりつつある状況が窺われる。また、「現時点では強くないが、将来的には拡がる」とみる先が5割強となっており、企業の支援ニーズは、今後一段と拡大していくことが期待されている。
- こうした中、取引先の脱炭素化支援による自行庫の収益面での影響度をみると、8割弱の調査先が「現状の寄与は限定的だが、将来的にニーズが拡がれば拡大」と回答しており、現時点では多くの先が今後の収益寄与に期待している段階。
- このような見方のもと、調査先の7割弱では取引先の脱炭素化に向けて「支援推進中」であり、府内の多くの金融機関が既に取り組みを進めている。
- もっとも、「支援推進中」の調査先では、取引先支援の目標について、半数近い先が「未設定」と回答。こうしたこともあって、現状、取引先における事業影響度の整理・評価や脱炭素化戦略の策定はさほど進んでいない模様。ただし、資金供給面や非資金供給面での支援は、調査先の9割強が様々な手段で実施。
- 一方、取引先の支援を「検討中」の調査先は、6割の先が実施予定時期を「未定」としている。また、「未実施」の先では、その要因として9割弱の先が「取引先のニーズが乏しい」、5割強の先が「自行庫に支援ノウハウが乏しい」と回答。
- 取引先の脱炭素化支援に際して連携強化を図っている企業・団体等としては、調査先の5割強が「一般企業」、3割弱が「地公体」を挙げている。
- 取引先の脱炭素化支援に向けた今後の課題として、調査先では「脱炭素化に対する取引先の意識醸成」、「自行庫内のノウハウの蓄積」、「自行庫内の専門人材育成」を挙げる先が多い。



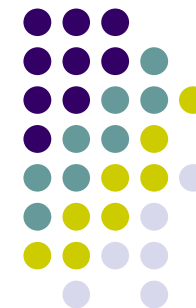


(はじめに)

- 近年、社会経済活動に広範な影響を及ぼし得る気候変動への対応が世界的な課題として一段と認識されるようになってきている。わが国でも、2050年のカーボンニュートラル目標が掲げられ、大企業を中心に脱炭素化に向けた取り組みを進める動きが広がっている。こうした中、金融機関に対しても、金融面・非金融面の両面での取引先企業の支援に向けた期待が高まっている。
- このような状況を踏まえ、大阪銀行協会では、大阪府内の実情を把握する観点から、同府内に営業拠点を有する金融機関76先（以下、「調査先」という）を対象に、同府内の取引先企業における脱炭素化に向けた金融機関の取り組みに関するアンケートを実施した。
 - ✓ 具体的な調査先は、大阪府内に営業拠点を有する銀行57先、信用金庫10先、信用組合9先の計76先。
 - ✓ アンケート実施期間は、2024年7月18日から8月26日まで。回収率は100%。
 - ✓ なお、調査先の銀行に関して、本資料記載の業態別の内訳は、大手行は、みずほ、三菱UFJ、三井住友、りそな、三菱UFJ信託、みずほ信託、三井住友信託、SBI新生、あおぞらの9先。地域銀行は、地方銀行37先と第二地方銀行11先の計48先。

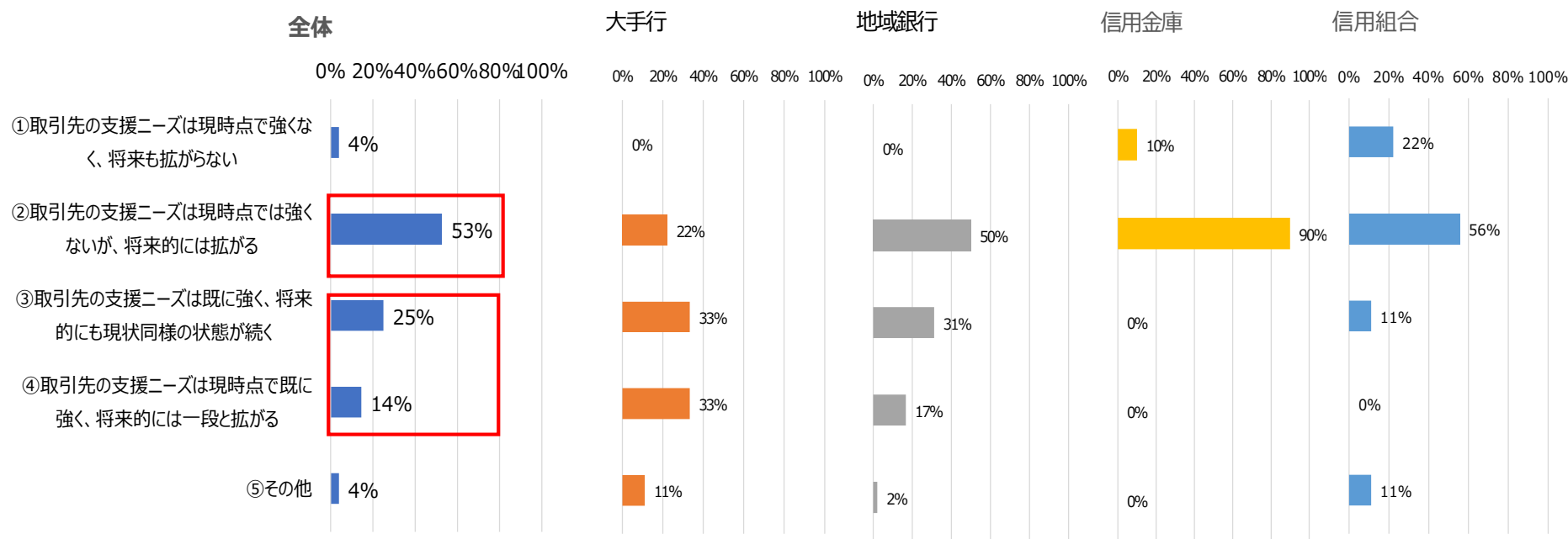
1.取引先の脱炭素化に向けた支援ニーズ

(1) 取引先の支援ニーズと今後の見通し



- 大阪府内企業の脱炭素化に向けた支援ニーズについて、調査先では、「現時点で既に強い」とみる先が4割弱に上っており、府内企業でも、脱炭素化に向けた取り組みが着実に広がりつつある状況が窺われる。また、「現時点では強くないが、将来的には広がる」とみる先が5割強に上っており、企業の支援ニーズは、今後一段と拡大していくことが期待されている。
- 業態別にみると、大手行では7割弱の先が「支援ニーズは既に強い」とみている一方、その他の業態では、「現時点では強くない」とみる先が多い。
 - 大手行の取引先は大企業・中堅企業が中心であることを踏まえると、府内企業では企業規模が相対的に大きい先から脱炭素化に取り組む動きが広がっているとみられる。

▽ 取引先企業の脱炭素化に向けた支援ニーズ



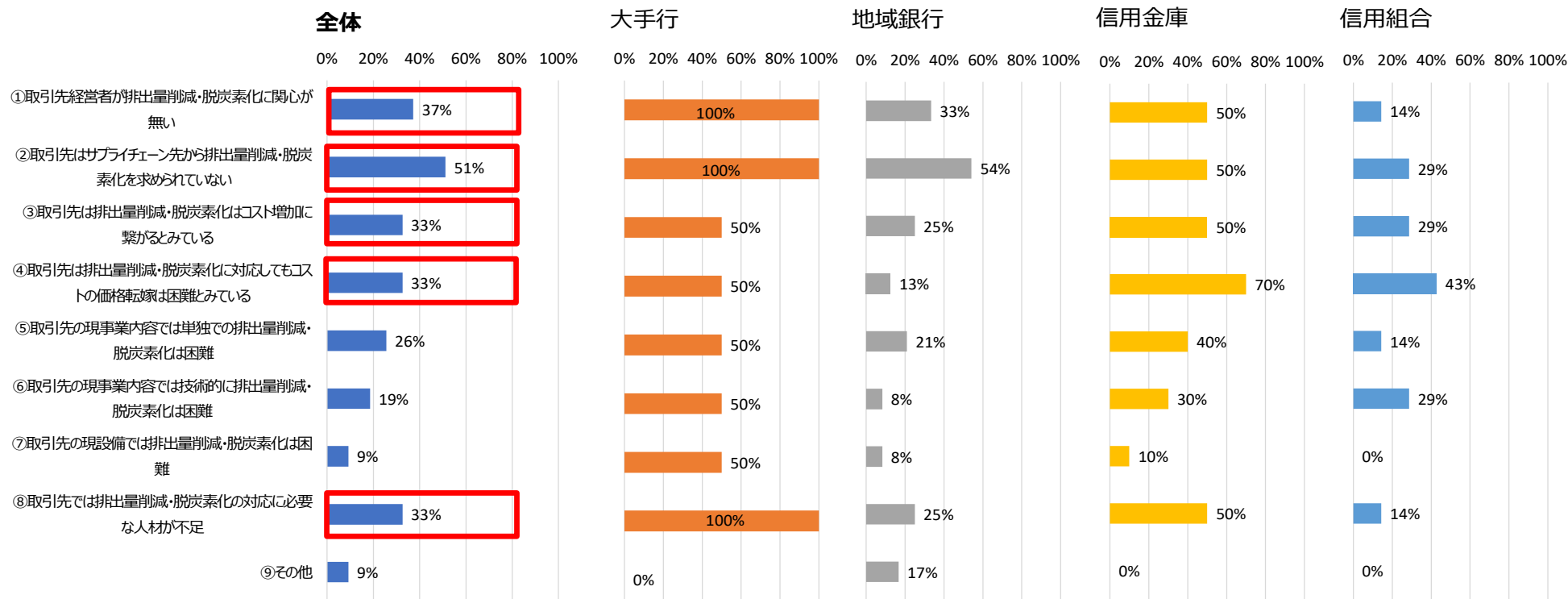
1.取引先の脱炭素化に向けた支援ニーズ

(2) 足許の支援ニーズが強い背景



- 調査先のうち「支援ニーズが現時点で強い」と回答している先は、大手行以外の業態が多く、主たる取引先の企業規模は比較的小さいとみられる。
- そうした企業で支援ニーズが強い背景としては、「サプライチェーン先から排出量削減・脱炭素化を求められていない」、「経営者が排出量削減・脱炭素化に関心が無い」、「排出量削減・脱炭素化はコスト増加に繋がるとみている」、「排出量削減・脱炭素化に対応してもコストの価格転嫁は困難とみている」、「排出量削減・脱炭素化の対応に必要な人材が不足」を指摘する調査先が多い。

▽ 取引先の「支援ニーズが強い」とする背景（複数回答可）

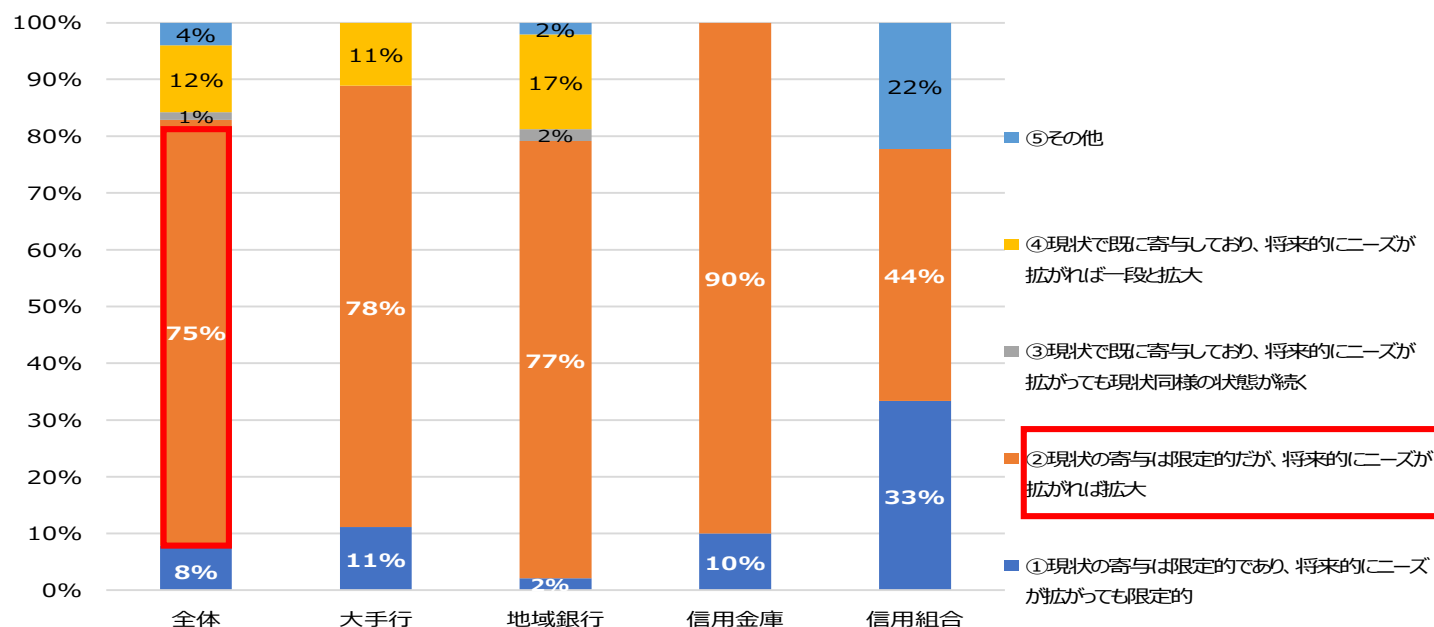


1.取引先の脱炭素化に向けた支援ニーズ

(3) 脱炭素化支援による金融機関の収益面での影響度

- こうした中、取引先の脱炭素化支援による自行庫の収益面での影響度をみると、8割弱の調査先が「現状の寄与は限定的だが、将来的にニーズが広がれば拡大」と回答しており、現時点では多くの先が今後の収益寄与に期待している段階。
- ただし、業態別にみると、信用組合では「将来的にニーズが広がっても限定的」とする先が3割強と、他業態に比べ高めとなっており、今後の収益寄与を見込んでいない先も相応に存在。

▽ 取引先の脱炭素化支援による金融機関の収益面での影響度



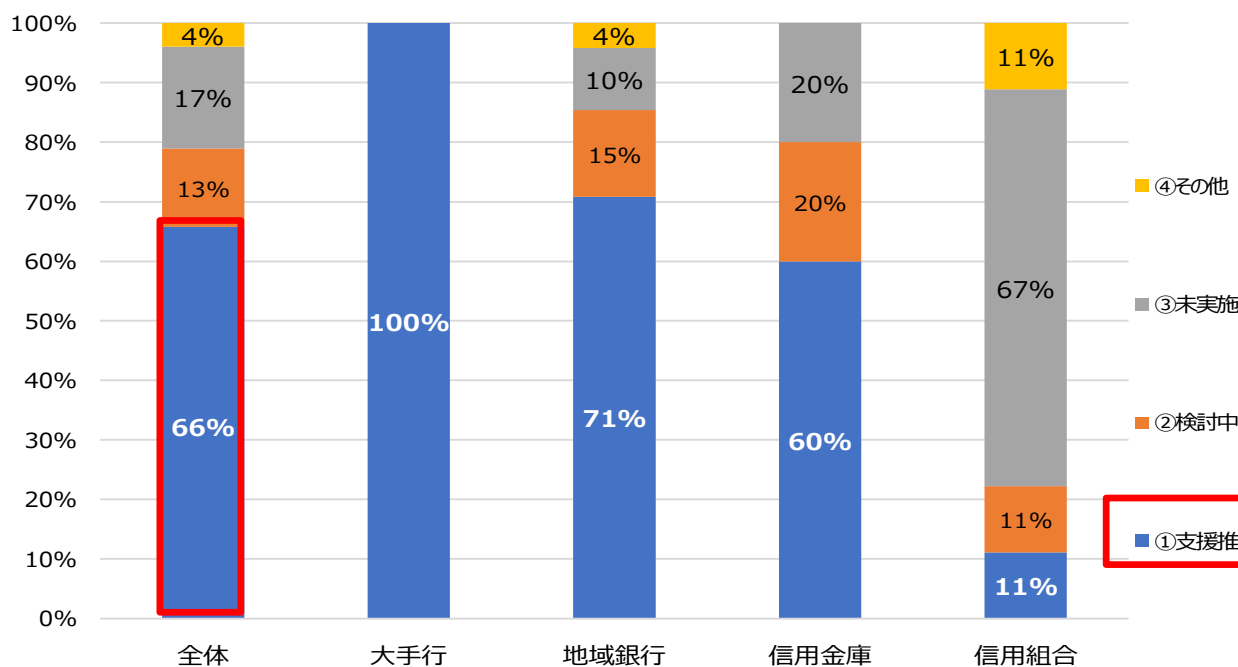


2.取引先の脱炭素化に向けた金融機関の取り組み状況

(1) 足許の支援状況

- このような見方のもと、調査先の7割弱では、取引先の脱炭素化に向けて「支援推進中」であり、府内の多くの金融機関が既に取り組みを進めている状況が窺われる。
 - ― 他方で、2割弱と少ない先が「未実施」と回答。
- 業態別には、規模が大きな業態ほど「支援推進中」の割合が高く、特に大手行は全ての先が「支援推進中」と回答。一方、現時点で多くの取引先で支援ニーズが強い信用組合では、「未実施」としている先が7割弱に上っている。

▽ 取引先の脱炭素化に向けた金融機関の支援状況



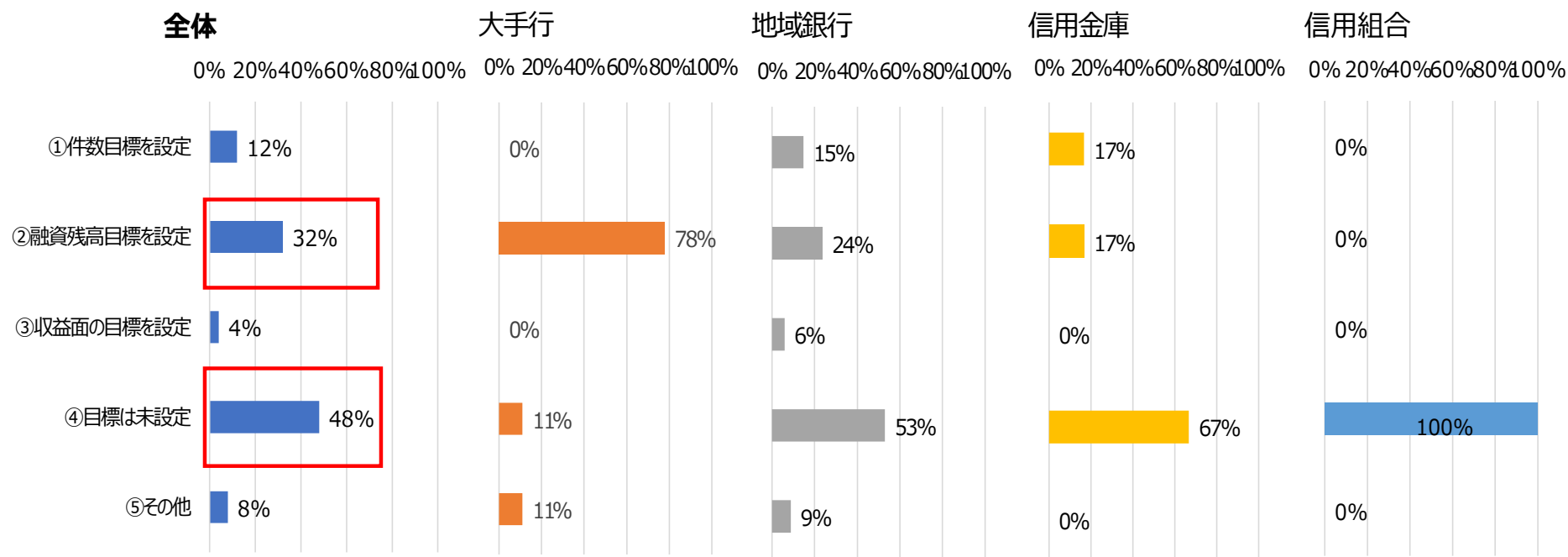
2.取引先の脱炭素化に向けた金融機関の取り組み状況

(2) 支援推進中の金融機関の取り組み

(2-1) 取引先支援に関する目標設定

- ただし、「支援推進中」と回答した調査先では、取引先支援の目標について、半数近い先が「未設定」の状況。他方、目標設定先では、3割強が「融資残高目標を設定」しており、「収益面の目標を設定」と回答した先は僅少。
- 業態別には、大手行は「融資残高目標を設定」とする先が多く、その他の業態では、「目標は未設定」と回答する先が多い。

▽ 「支援推進中」と回答した先の目標設定（複数回答可）

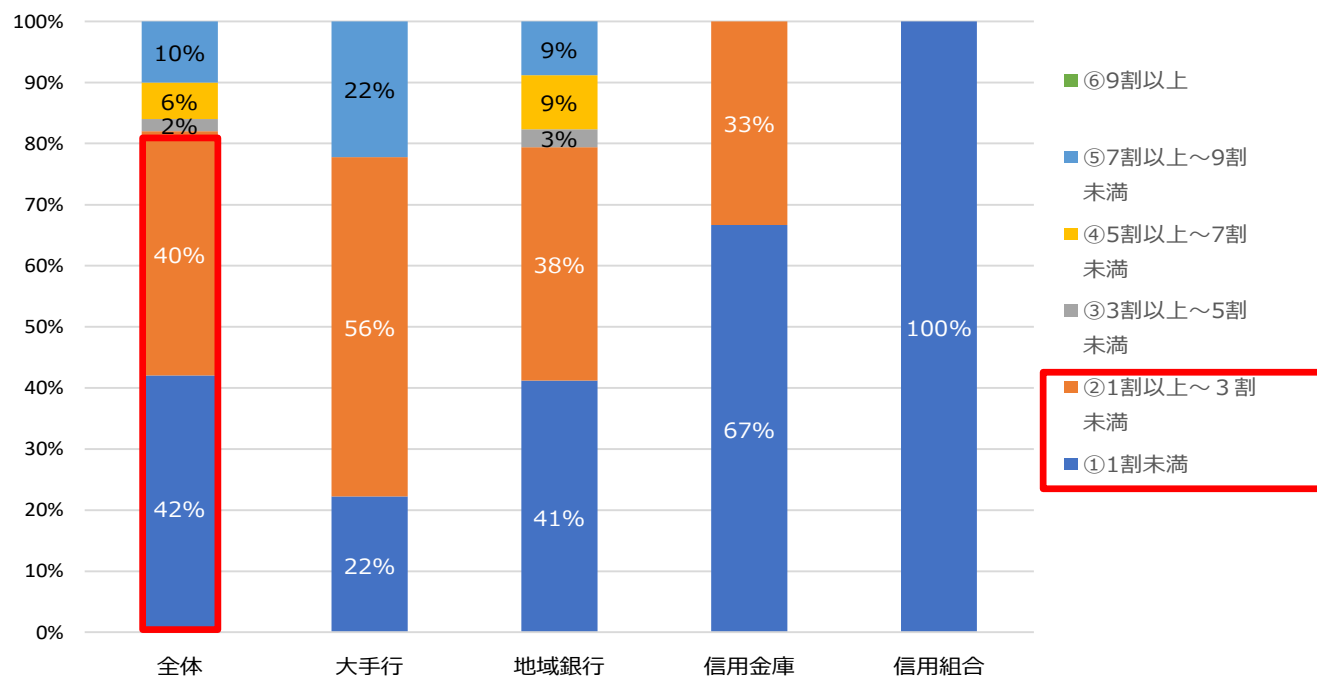


(2) 支援推進中の金融機関の取り組み

(2-2) 取引先の事業への影響度評価

- 「支援推進中」の調査先における具体的な取り組み状況をみると、取引先のうち、脱炭素化に伴う事業への影響度を整理・評価している先の割合について、「1割未満」が4割強、「1割以上～3割未満」が4割と回答。支援推進中の金融機関でも、現状では多くの取引先に関して事業影響度の整理・評価を進められていない模様。
- 業態別には、大手行では、他の業態に比べ、多くの取引先に関して事業影響度の整理・評価を実施している調査先の割合が高い。

▽ 事業影響度の整理・評価を実施している取引先の割合

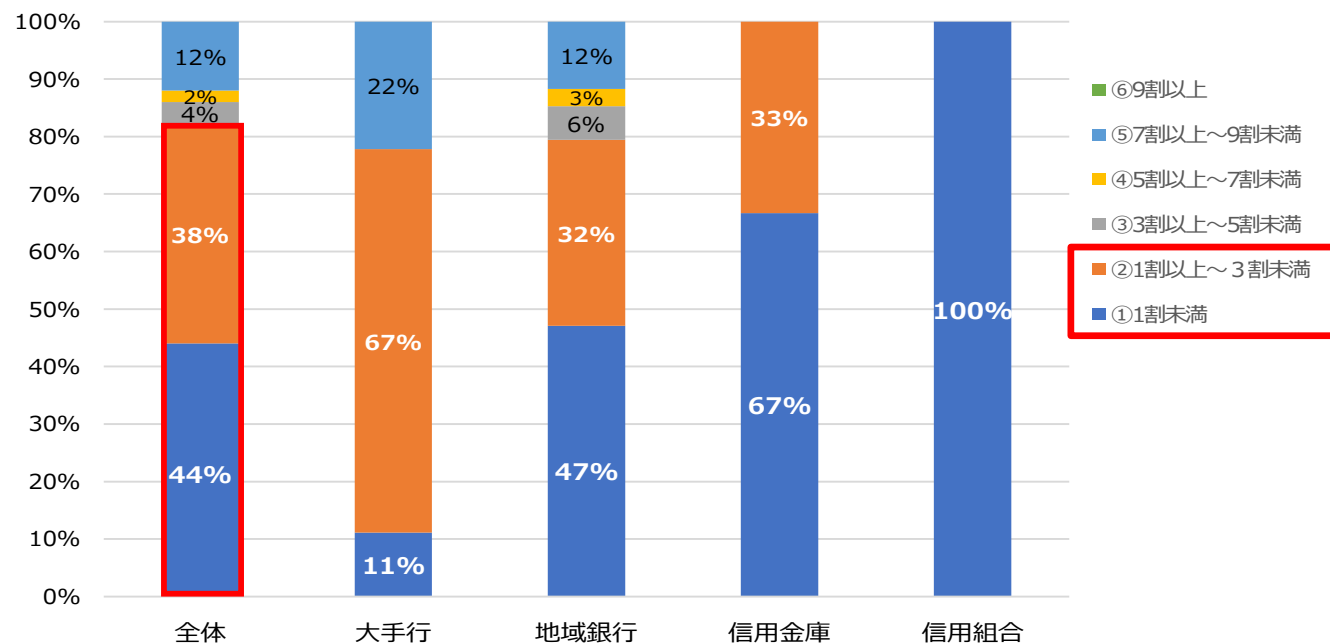


(2) 支援推進中の金融機関の取り組み

(2-3) 取引先の脱炭素化に向けた戦略等の策定状況

- また、「支援推進中」の調査先について、取引先のうち、脱炭素化に向けた戦略・方針等を策定している先の割合をみると、「1割未満」が4割強、「1割以上～3割未満」が4割弱と回答。事業影響度の評価同様、現状では多くの取引先において脱炭素化戦略の策定が進んでいない模様。
- 業態別には、大手行では、他の業態に比べ、多くの取引先において戦略等を策定している調査先の割合が高い。

▽ 脱炭素化に向けた戦略・方針等を策定している取引先の割合



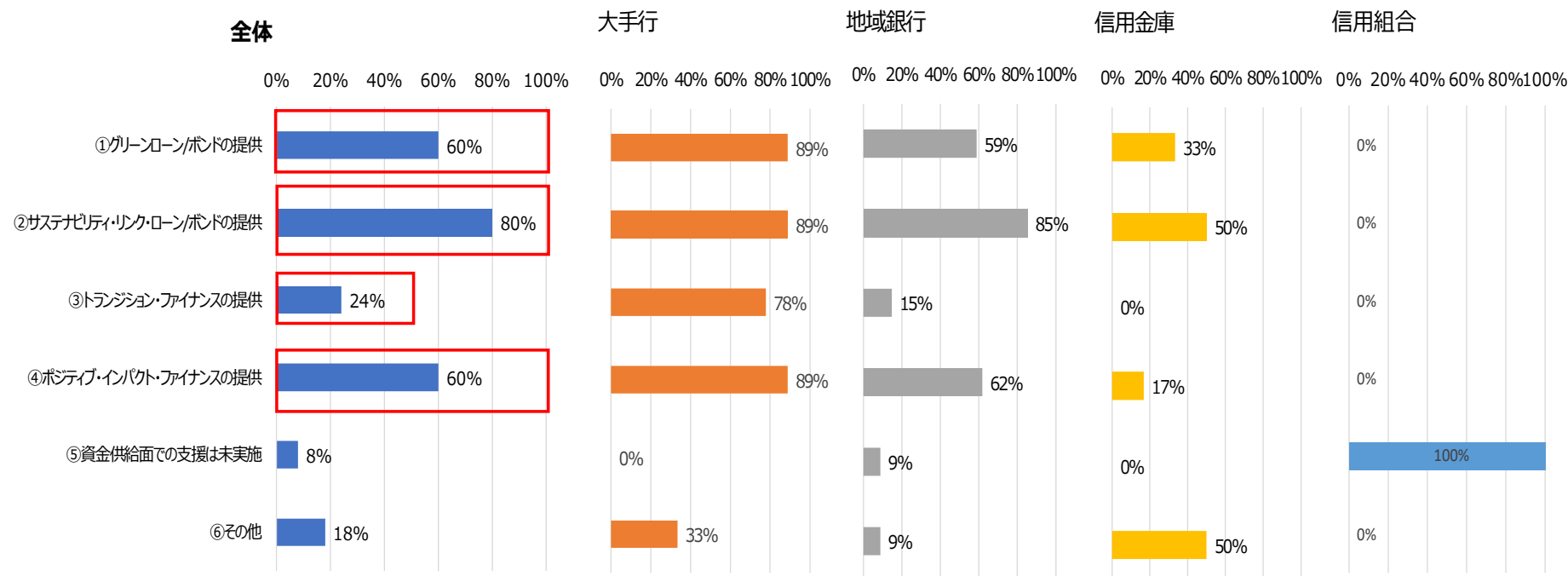


(2) 支援推進中の金融機関の取り組み

(2-4) 資金供給面での支援策

- 続いて、「支援推進中」と回答した調査先における資金供給面の対応状況をみると、9割強の先で実施。具体的な供給手段も、サステナビリティ・リンク・ローン/ボンド、グリーンローン/ボンドなど多様な形で提供している。
 - 供給手段の中では、トランジション・ファイナンスを実施している先が2割強と他の手段対比では少ない。
- 業態別には、大手行では全ての先が資金供給面の支援を実施しており、様々な手段を講じている。また、信用金庫では、5割の先が「その他」（地公体や業界団体と連携する利子補給制度融資等）を回答しているのが特徴的。
 - 信用組合は、全ての先で資金供給面の支援は未実施。

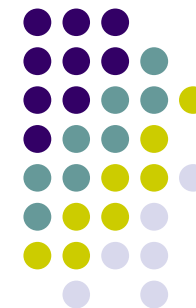
▽ 金融機関の資金供給面での支援策（複数回答可）



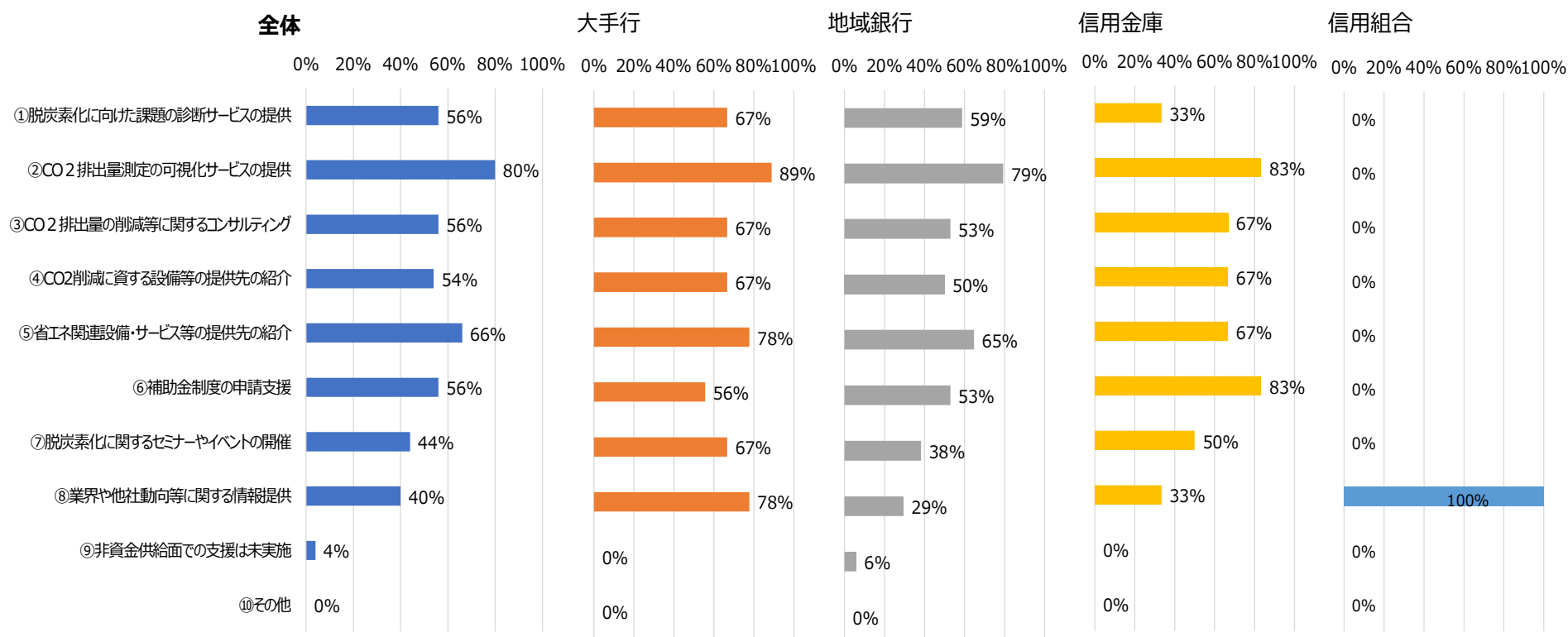
(2) 支援推進中の金融機関の取り組み

(2-5) 非資金供給面での支援策

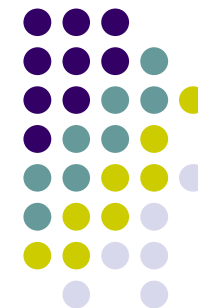
- また、「支援推進中」と回答した調査先での非資金供給面の対応状況については、殆どの先で支援を実施。具体的な支援策も、「CO2排出量測定の可視化サービスの提供」、「省エネ関連設備・サービス等の提供先の紹介」など様々なサービスを提供。
- 業態別にみても、信用組合を除く業態で多様な支援策を展開。



▽ 金融機関の非資金供給面での支援策の実施状況（複数回答可）



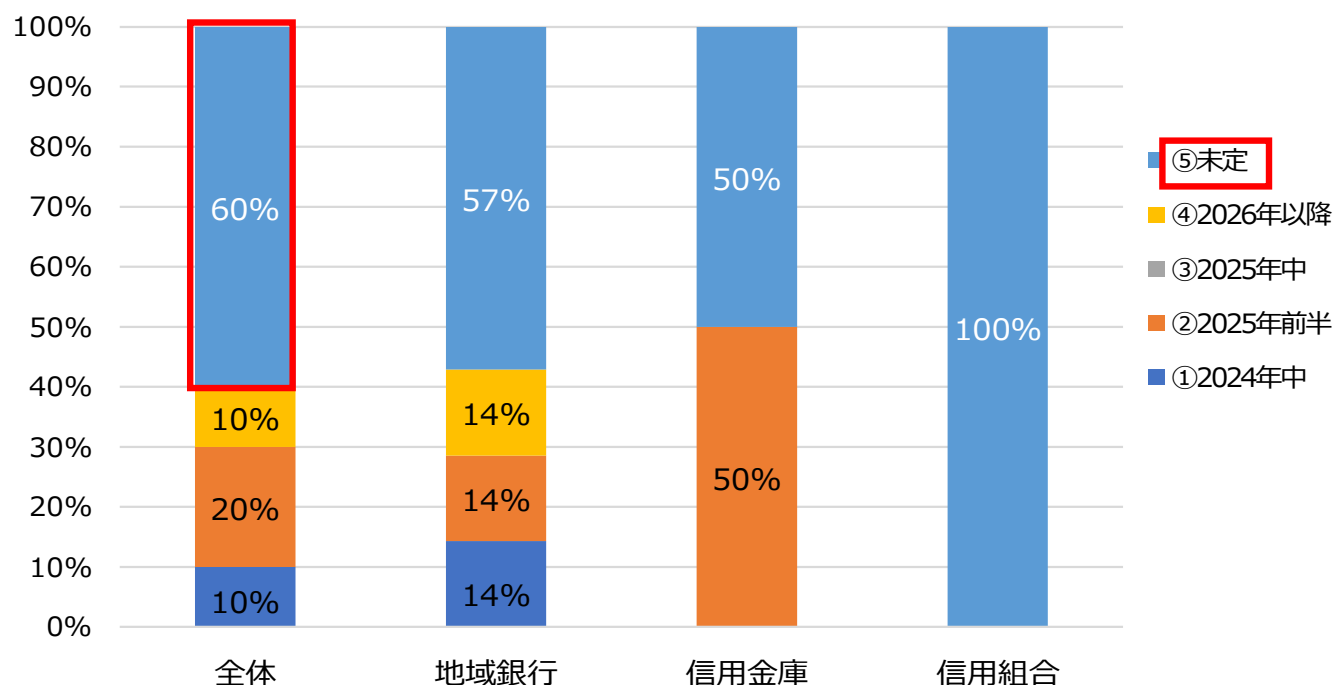
2.取引先の脱炭素化に向けた金融機関の取り組み



(3) 支援検討中の金融機関の実施予定時期

- 一方、取引先の脱炭素化支援を「検討中」の調査先では、6割の先が実施予定時期を「未定」としている。
- 業態別には、地域銀行と信用金庫では、4割以上の先が実施予定時期を回答しているのに対し、信用組合では、全ての先が「未定」としている。

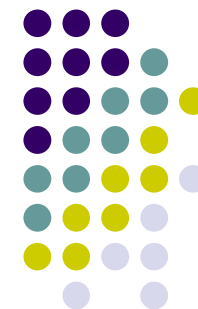
▽ 脱炭素化支援を「検討中」の先の実施予定時期



(注) 大手行は全ての先が「支援推進中」と回答しているため対象外。

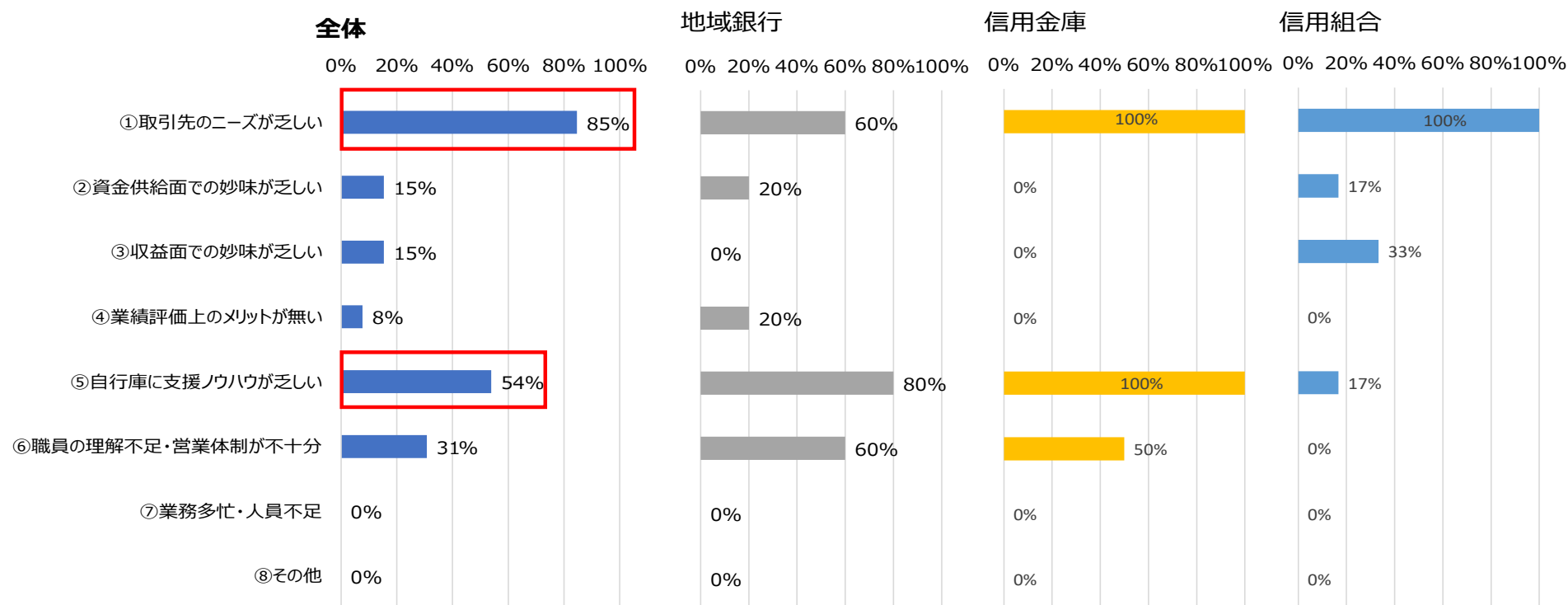
2.取引先の脱炭素化に向けた金融機関の取り組み

(4) 支援未実施の金融機関の要因



- また、取引先の脱炭素化支援を「未実施」の調査先では、その要因として9割弱の先が「取引先のニーズが乏しい」、5割強の先が「自行庫に支援ノウハウが乏しい」と回答。
- 業態別にみても、地域銀行、信用金庫の多くの先が「取引先のニーズが乏しい」、「自行庫に支援ノウハウが乏しい」、「職員の理解不足・営業体制が不十分」と回答しているほか、信用組合は「取引先のニーズが乏しい」に加え、3割強の先が「収益面での妙味が乏しい」と指摘。

▽脱炭素化支援を「未実施」の先の要因（複数回答可）



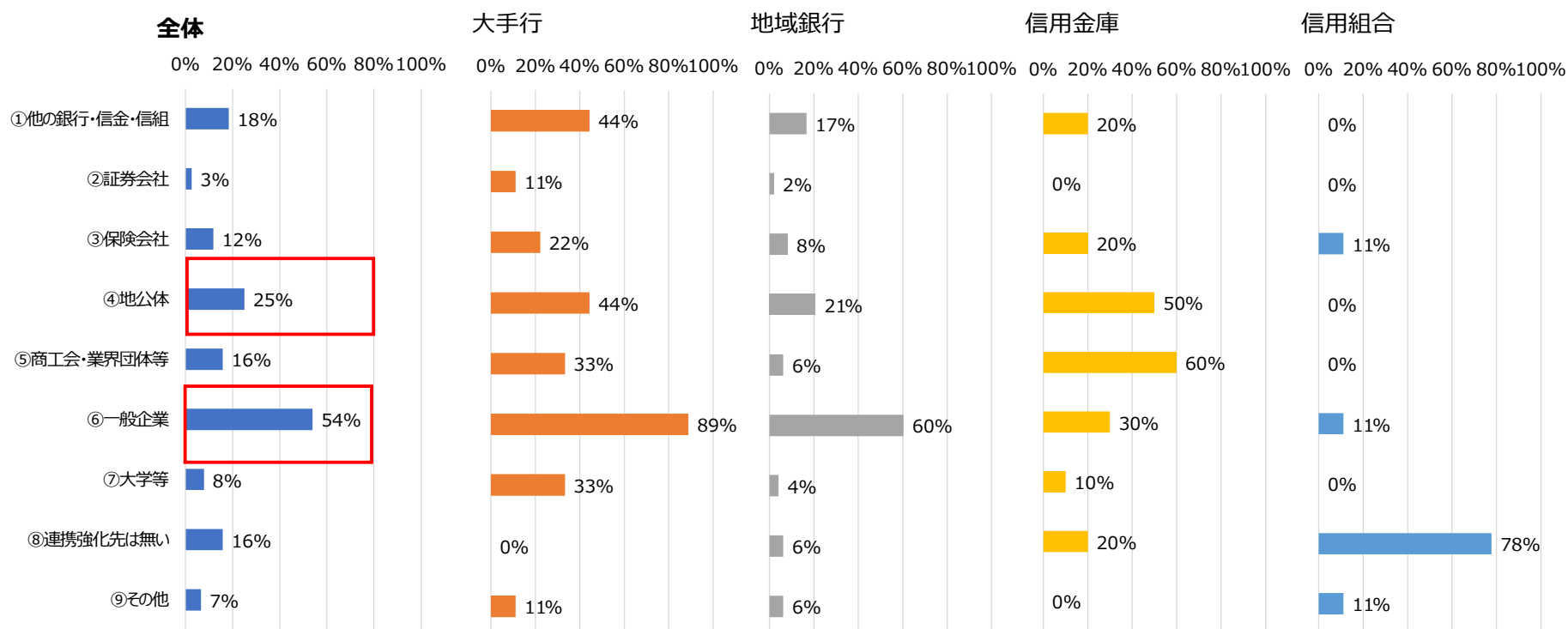
(注) 大手行は全ての先が「支援推進中」と回答しているため対象外。

2.取引先の脱炭素化に向けた金融機関の取り組み

(5) 支援の際に連携強化を図っている企業・団体等

- 取引先の脱炭素化支援に際して連携強化を図っている先については、調査先の5割強が「一般企業」、3割弱が「地公体」と回答。
- 業態別にみると、大手行では「一般企業」、「他の銀行・信金・信組」、「地公体」を挙げる先が多く、信用金庫では「商工会・業界団体等」、「地公体」と回答する先が多いのが特徴的。

▽ 脱炭素化支援に関する連携強化先（複数回答可）

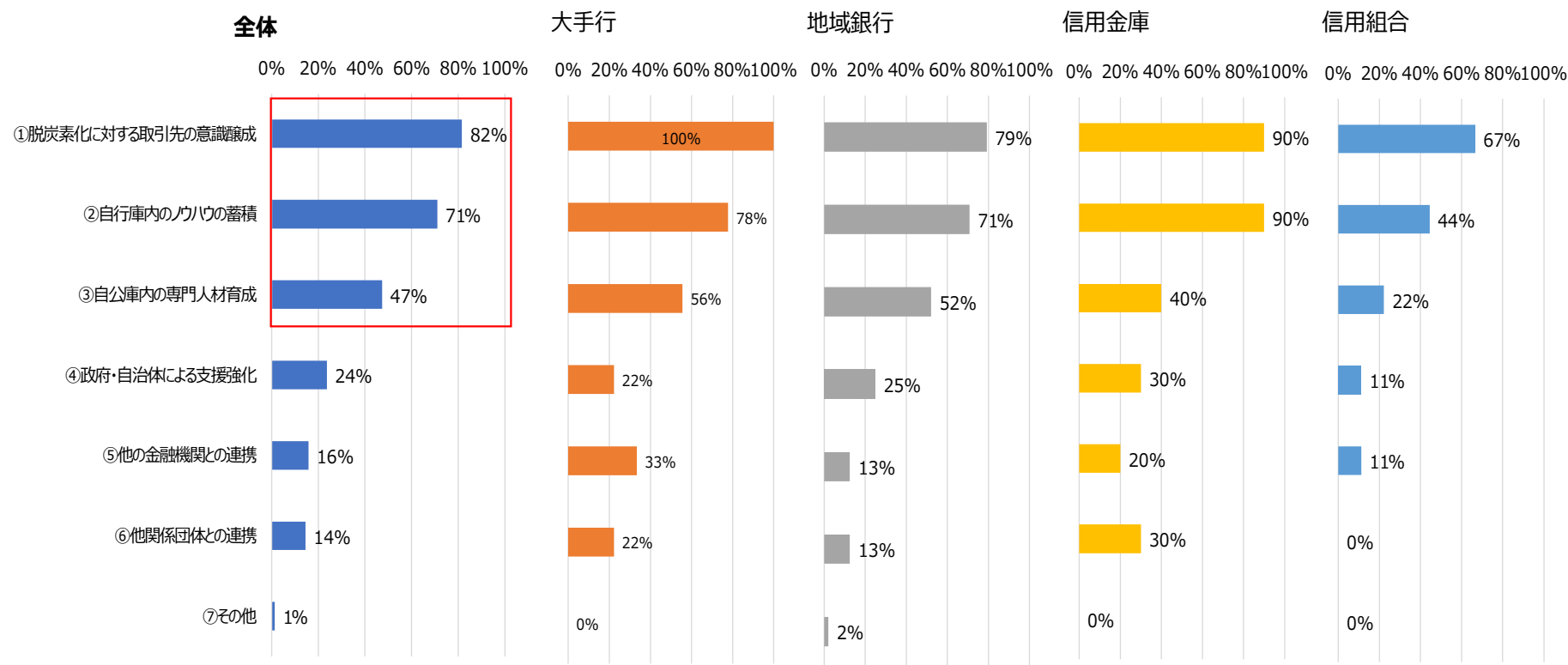


2.取引先の脱炭素化に向けた金融機関の取り組み

(6) 取引先の支援に向けた今後の課題

- 取引先の脱炭素化支援に向けた今後の課題として、調査先では「脱炭素化に対する取引先の意識醸成」、「自行庫内のノウハウの蓄積」、「自行庫内の専門人材育成」を挙げる先が多い。
 - ― 業態別にみても、概ね同様の傾向。

▽ 取引先の支援に向けた今後の課題（複数回答可）



以 上